

グローリーと凸版印刷、AWL、フォトシンス、顔認証を活用したサービス開発で協業

生活者が個人情報を自らの意思でコントロールできる世界の実現を目指し、顔認証と生活者主権の情報流通を駆使したサービス事業化に向け、協業を開始

グローリー株式会社(本社:兵庫県姫路市、代表取締役社長:三和 元純、以下、グローリー)と、生活者主権の情報流通プラットフォーム「MyAnchor®」を持つ凸版印刷株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長:磨 秀晴、以下 凸版印刷)、最先端のエッジ AI ソリューションを提供する AWL 株式会社(アウル、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:北出 宗治、以下 AWL)および、後付け型スマートロックを活用したクラウド型 IoT サービスを提供する株式会社 Photosynth(本社:東京都港区、代表取締役社長:河瀬 航大、以下 フォトシンス)の 4 社は、顔認証と生活者主権の情報流通を駆使したサービスの連携・事業化に向け、協業を開始します。

本協業は、「生活者が個人情報を自らの意思でコントロールできる世界の実現を目指す」ことを目的とし、各社の技術・ノウハウを結集させ、顔認証デバイスの設計・開発をはじめ顔認証を活用した空きスペースの利活用ソリューションなどの個人情報保護・認証機能連携サービスの開発を中心に活動を展開します。

本協業では AWL が持つエッジ AI ソリューション「AWL Pad」やフォトシンスの持つ後付け型スマートロックの「Akerun」、そしてグローリーが持つ生体認証決済サービス「BioPay」を、凸版印刷の持つ生活者主権の情報流通プラットフォーム「MyAnchor®」とデータ連携(※1)させ、顔認証での本人確認、物理的なカギを用いず電子錠の開閉、及び決済といったシームレスなサービスの実現に向けた開発を開始します。今後は、本開発にとどまらず、各社の強みを生かし、生活者のプライバシー保護および、データの生活者主権を念頭に、生活者にとって価値のある連携サービスをあらゆる業界に向けて多角的に検討していきます。

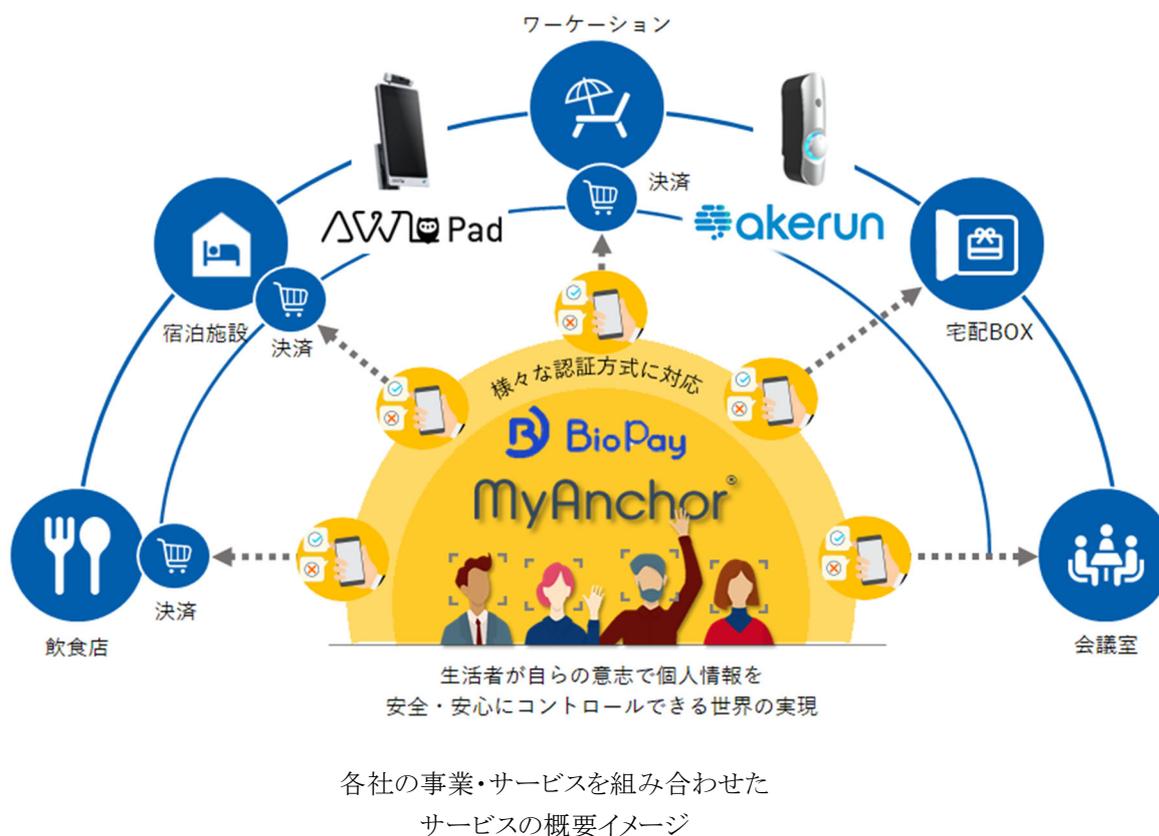


協業の各社提携イメージ

■ 提携の背景

情報化社会が進む現代においては、顔認証をはじめ新しい認証方式の普及とともに世界的にもプライバシーを前提とした情報の保護、活用、管理がますます重要になってきており、またキャッシュレス事業・セキュア事業だけではなく、オフィス管理や宿泊施設管理事業など個人認証が必要とされる分野においても、生活者主体の情報コントロールの重要性やサービスをまたがったシームレスな顔認証の活用は注目されています。

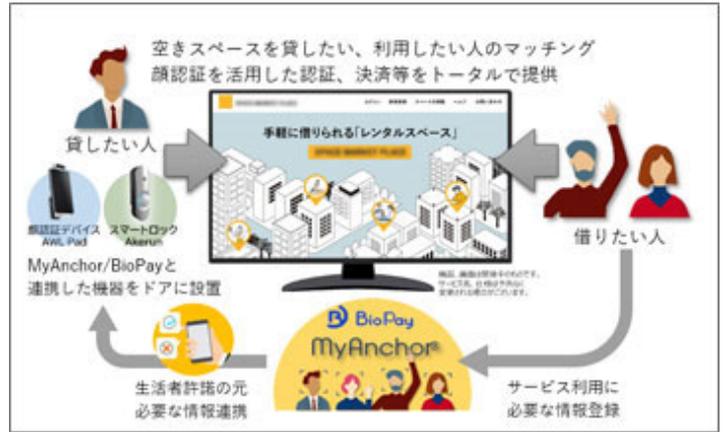
本連携による「顔認証と、生活者主権の情報流通を駆使したサービス」の事業化により、オフィスや宿泊施設などのあらゆるスペースに安価・簡単に設置できる認証デバイスの開発による顔認証のさらなる普及と、生活者による様々な認証方式の選択が可能になります。それぞれの分野での強みを持つ各企業が連携し、ビジネス展開を加速していくとともに、今後、様々な社会課題に対して適用を進め、スマート社会の実現に貢献することを目指します。



■ 協業における事業検討内容

個人情報保護・認証機能サービスである「My Anchor®」とエッジAIソリューション「AWLPad」、スマートロックを活用した IoT サービス「Akerun」、生体認証決済サービス「BioPay」の連携、活用ソリューションの設計・開発を推進します。本ソリューションの実現により、生活者は自ら管理する情報を活用し、生活者にとって価値のある様々なサービスを物理的なカギを用いることなく利用が可能となります。生活者だけでなく事業者側も従来に比べ、顔認証ソリューションを簡単かつ安価に利用したサービスの提供が可能となります。2021 年中には、凸版印刷の社内施設にてプロトタイプを適用し、社員の利用を通じ、本ソリューションの実証実験を開始します。

また、活用サービスの第一弾としては「MyAnchor®」で連携された AWLPad、Akerun をドアに設置し、スペースの遊休時間をマーケットプレイスに登録する事により、生活者とのマッチングおよび BioPay による決済等、シームレスな連携サービスを提供予定です。生活者は様々な利用用途にあったスペースをマーケットプレイスから検索し、利用に必要なパーソナル情報を「MyAnchor®」からオプトインする事により、顔認証で物理的なカギを用いずに利用する事が可能になります。本ソリューションは 2022 年中でのサービス提供を目指します。



新認証デバイスのテスト運用の様子(左)と、デバイスをもとに開発中の「レンタルスペース」サービスイメージ(右)
※画面は開発中のものです

各社の役割と、各社が提供する商材・サービスについて

- ・グローリー:生体認証決済サービス「BioPay」の連携。

【「BioPay」について】

スマートフォンで「顔画像」と「クレジットカード情報」を登録することにより、支払い時にタブレット端末に「顔」をかざすだけで、現金やクレジットカードの受け渡しをすることなく決済可能となる物理的なカギを用いない決済サービスです。

<https://www.glory.co.jp/>



近畿大学での BioPay 実証実験の様子

- ・凸版印刷:本協業のとりまとめおよび「MyAnchor®」の連携、販売経路の開拓。

【「MyAnchor®」について】

価値のあるサービス利用に必要なパーソナル情報を、生活者主体で統合流通管理できるプラットフォーム。凸版印刷は本サービスを中心に、現実空間および仮想空間の両面から様々なサービスにおける事業展開をはかります。

<https://www.toppan.co.jp/securities/event/scosaka2020/assets/pdf/myanchor.pdf>

・フォトシンス:導入実績が豊富なスマートロックを活用した IoT サービス「Akerun」の連携および販売経路の開拓。

【「Akerun」について】

Akerun は利便性やセキュリティを向上する、累計導入実績 6,000 社超の法人向けスマートロックです。企業の規模や業種を問わない豊富な導入実績を持ち、入退室管理を軸にオフィスや施設における様々な空間管理の課題を解決します。

https://akerun.com/entry_and_exit/

・AWL:世界最高レベルの AI 顔認証ソリューション「AWL Pad」の開発・連携。

【「AWL Pad」について】

僅か 0.1 秒で顔認証ができ、83 個の顔の特徴ポイントを検出し分析するため極めて正確な顔認識が可能な Pad デバイスシリーズです。多機能・低価格な AI カメラソリューションとして、店舗の課題を解決し、新たな価値を創出します。

<https://awl.co.jp/services/awl-pad/>

■ 凸版印刷株式会社について

本社: 東京都文京区 1-3-3

代表取締役社長: 磨 秀晴

事業内容: 凸版印刷は 1900 年の創業以来、「印刷テクノロジー」をベースに「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」および「エレクトロニクス事業分野」の 3 分野にわたり幅広い事業活動を展開しています。

公式ホームページ:<https://www.toppan.co.jp/>

■ 株式会社 Photosynth について

本社: 東京都港区芝 5 丁目 29 番 11 号 G-BASE 田町 15 階

設立: 2014 年 9 月

代表取締役社長: 河瀬 航大

事業内容: 「つながるモノづくりで感動体験を未来に組み込む」をミッションに掲げ、既存のドアに後付けでクラウド管理できる「Akerun 入退室管理システム」などの Akerun ブランドのクラウド型 IoT サービスを提供しています。事業を通じたキーレス社会の実現により、さまざまな業種、業態、企業のデジタルトランスフォーメーションを支援します。

公式ホームページ:<https://photosynth.co.jp/>

■ AWL 株式会社について

本社: 東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号 新東京ビル 4 階 434 号室

設立: 2016 年 6 月

代表取締役: 北出 宗治

事業内容: 17 カ国から集まる多国籍なメンバーが、リテール店舗の課題解決、価値向上を実現するための AI カメラソリューションを開発、提供しています。北海道のドラッグストアチェーンである「サツドラ」との提携により、店舗での実証実験を繰り返し、実際の業務で使える水準で AI 機能を、低価格で提供出来ることが強みです。

公式ホームページ:<https://awl.co.jp/>

■ グローリー株式会社について

本社:兵庫県姫路市下手野 1-3-1

設立: 1918年3月

代表取締役: 三和 元純

事業内容: 認識・識別技術とメカトロ技術をコア技術に、さまざまな決済ソリューションを世界 100 カ国以上の金融機関や流通店舗などに展開。コア技術研鑽とオープンイノベーションを推進し、社会の発展に貢献します。

公式ホームページ:<https://www.glory.co.jp/>

■ 今後の目標

各社の技術・知見を融合することで、より便利で安全な入退室管理、および本人認証や個人の情報管理の仕組みづくりを共同で推進し、生活者が自らの意志で個人情報を安心・安全にコントロールできる世界の実現を目指します。

※1:

保持された各サービス利用に必要なパーソナル情報と専用認証機器は生活者の許諾の元、データ連携を行います。

* 本ニュースリリースに記載された商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

* 本ニュースリリースに記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。

以 上